

宮城県の平成25年度財務諸表について

平成27年3月
財政課

1 趣旨

本県では、主に次に掲げる目的を踏まえて平成19年度決算に基づく財務諸表から新地方公会計制度に即した作成・公表を行っており、今般、平成25年度決算に基づく普通会計財務諸表及び連結財務諸表を作成しました。

- ① 県民の皆様により分かりやすい財務情報をお知らせする一助とする
- ② 長期かつ総合的に財務情報を把握し、より一層のコスト意識を持って行財政運営を行う

※ 平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」において、公会計整備の推進に取り組むよう明記されたことを踏まえ、作成したものです。

2 財務諸表の構成

(1) 財務諸表は国の「新地方公会計制度実務研究報告書」(平成19年10月)の「総務省方式改訂モデル」により作成しており、次の4表により構成されています。

① 貸借対照表	県が行政サービスを提供するために保有している財産(資産)の規模と、その資産形成がどのような財源(負債・純資産)で賄われているかを対照表示したものです。
② 行政コスト計算書	1年間の県の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費(行政コスト)と、その行政サービスの対価として得られた財源(使用料や手数料など)を表したものです。
③ 純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのような要因でどの程度増減したかを表したものです。
④ 資金収支計算書	1年間の資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分し表したものです。 ・経常的収支の部…経常的な行政活動に係る資金収支 ・公共資産整備収支の部…公共資産の整備に係る資金収支 ・投資・財務的収支の部…投資活動や地方債の償還等に係る資金収支

(2) 普通会計ベースの財務諸表に加え、公営企業会計や第三セクター等を含めた連結ベースの財務諸表も作成しています。

※ 連結の対象となる外郭団体等(43会計・団体)

- ・公営企業会計等(水道用水供給事業会計など6会計)
- ・地方独立行政法人(宮城県立病院機構、宮城県立こども病院)
- ・公立大学法人(宮城大学)
- ・公社等外郭団体(県の出資比率が25%以上の34団体)

3 資産評価の状況

公共資産について、段階的に固定資産台帳の整備を進めています。

固定資産台帳整備状況

資産区分		整備年度						例	
		H19年度決算	H20年度決算	H21年度決算	H22年度決算	H23年度決算	H24年度決算		H25年度決算
売却可能資産	土地	○	→	→	→	→	→	普通財産	
	建物	○	→	→	→	→	→		
有形固定資産	事業用資産	土地		○	→	→	→	→	庁舎、公営住宅、学校等
		建物				○	→	→	
	インフラ資産	土地			○	→	→	→	道路、公園等
		建物							
物品等								車両、機械器具、立木竹等	

4 平成25年度普通会計貸借対照表

(単位:億円)

【資産の部】	
1. 公共資産	26,380
(1) 有形固定資産	26,009
(2) 売却可能資産	371
2. 投資等	7,256
(1) 投資及び出資金	1,391
(2) 貸付金	1,617
(3) 基金等	4,211
(4) 長期延滞債権	66
(5) 回収不能見込額	△ 29
3. 流動資産	2,657
(1) 現金預金	2,643
(2) 未収金	14
資産合計	36,293
【負債の部】	
1. 固定負債	18,202
(1) 地方債	15,801
(2) 長期未払金	90
(3) 退職手当引当金	2,277
(4) 損失補償等引当金	34
2. 流動負債	1,547
(1) 翌年度償還予定地方債	1,149
(2) 短期借入金	0
(3) 未払金	7
(4) 翌年度支払予定退職手当	236
(5) 賞与引当金	155
負債合計	19,748
【純資産の部】	
純資産合計	16,544
負債及び純資産合計	36,293

資産の部 (県が現在保有している財産)

有形固定資産(建物は減価償却後の価格)
 : 県庁舎や道路など行政サービスを提供するための資産
売却可能資産
 : 未利用資産など売却可能な資産

投資及び出資金
 : 保有有価証券や第三セクターなどへの出資額
貸付金
 : 被災中小企業や第三セクターなどへの貸付金、災害援護資金など
基金等
 : 東日本大震災復興交付金基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金など
長期延滞債権
 : 県税等の収入未済額のうち、調定年度が過年度の額
回収不能見込額
 : 長期延滞債権などのうち、回収不能となることが見込まれる額

現金預金
 : 現金及び財政調整基金など流動性の高い基金の額
未収金
 : 県税等の収入未済額のうち、調定年度が現年度の額

負債の部 (資産の財源のうち将来世代の負担となる額)

地方債
 : 翌々年度以降に償還予定の地方債残高
長期未払金
 : 既に確定した債務とみなされる債務負担行為のうち翌々年度以降の支払い予定額
退職手当引当金
 : 年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当見込額から、翌年度支払予定の退職手当を除いた額
損失補償等引当金
 : 第三セクターなどの損失補償が生じた場合の将来負担見込額

翌年度償還予定地方債
 : 翌年度に償還予定の地方債残高
短期借入金
 : 収支不足が発生した場合に不足額を計上
未払金
 : 既に確定した債務とみなされる債務負担行為のうち翌年度の支払い予定額
翌年度支払予定退職手当
 : 翌年度支払い予定の退職手当の額
賞与引当金
 : 翌年度支払いの期末勤続手当のうち平成25年度負担相当額

純資産の部 (資産の財源のうち過去・現在の世代及び国の負担)

公共資産の整備等に用いた国の補助金、一般財源など

(1)貸借対照表の対前年度比較

(単位:億円)

【資産の部】				【負債の部】			
	H24	H25	増減		H24	H25	増減
1. 公共資産	27,154	26,380	△ 774	1. 固定負債	18,353	18,202	△ 151
(1)有形固定資産	26,786	26,009	△ 777	(1)地方債	15,734	15,801	67
(2)売却可能資産	368	371	3	(2)長期未払金	97	90	△ 7
		0		(3)退職手当引当金	2,450	2,277	△ 173
2. 投資等	7,314	7,256	△ 58	(4)損失補償等引当金	72	34	△ 38
(1)投資及び出資金	1,358	1,391	33	2. 流動負債	1,317	1,547	230
(2)貸付金	1,466	1,617	151	(1)翌年度償還予定地方債	916	1,149	233
(3)基金等	4,449	4,211	△ 238	(2)短期借入金	0	0	0
(4)長期延滞債権	69	66	△ 3	(3)未払金	7	7	0
(5)回収不能見込額	△ 28	△ 29	△ 1	(4)翌年度支払予定退職手当	239	236	△ 3
3. 流動資産	2,515	2,657	142	(5)賞与引当金	155	155	0
(1)現金預金	2,499	2,643	144	負債合計	19,670	19,748	78
(2)未収金	16	14	△ 2	【純資産の部】			
				純資産合計	17,313	16,544	△ 769
資産合計	36,983	36,293	△ 690	負債及び純資産合計	36,983	36,293	△ 690

○ 平成25年度末の「資産」については、「公共資産」における「有形固定資産」の減価償却などにより、前年度から約690億円減少の約3兆6,300億円となりました。

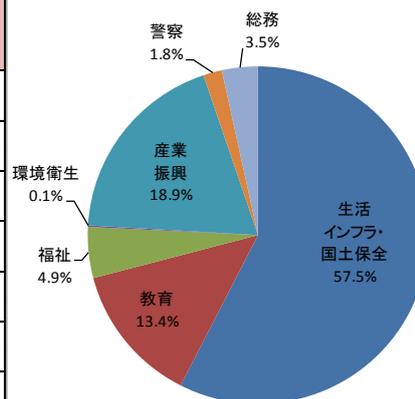
○ 「負債」については、「固定負債」における「退職手当引当金」が約170億円減少したものの、「流動負債」における「翌年度償還予定地方債」が約230億円増加し、合計では前年度から約100億円増加の約1兆9,700億円となりました。

○ 「純資産」については、前年度から約770億円減少し、約1兆6,500億円となりました。

(2)有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	H24		H25		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	1,533,788	57.3%	1,495,764	57.5%	△ 38,024
教育	348,376	13.0%	348,196	13.4%	△ 180
福祉	131,710	4.9%	126,889	4.9%	△ 4,821
環境衛生	9,378	0.4%	3,927	0.1%	△ 5,451
産業振興	517,379	19.3%	491,130	18.9%	△ 26,249
警察	47,155	1.8%	46,215	1.8%	△ 940
総務	90,823	3.4%	88,796	3.5%	△ 2,027
有形固定資産合計	2,678,609	100.0%	2,600,917	100.0%	△ 77,692



○ 有形固定資産の行政目的別割合については、道路や河川などの「生活インフラ・国土保全」や、農地や漁港などの「産業振興」が大きな割合を占めています。

5 平成25年度普通会計行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の対前年度比較

(単位: 億円)

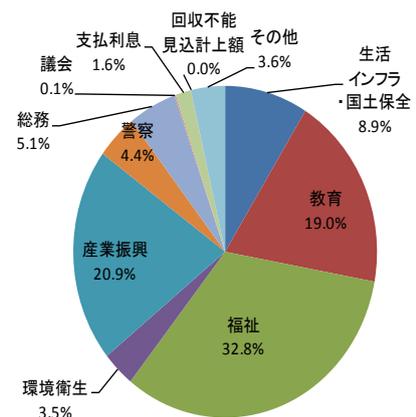
	H24		H25		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】 a	11,653	100.0%	10,365	100.0%	△ 1,288
1. 人にかかるコスト	2,551	21.9%	2,368	22.8%	△ 183
(1) 人件費	2,289	19.6%	2,184	21.1%	△ 105
(2) 退職手当引当金繰入等	107	0.9%	30	0.3%	△ 77
(3) 賞与引当金繰入額	155	1.3%	154	1.5%	△ 1
2. 物にかかるコスト	3,194	27.4%	3,395	32.8%	201
(1) 物件費	1,978	17.0%	2,167	20.9%	189
(2) 維持補修費	29	0.2%	27	0.3%	△ 2
(3) 減価償却費	1,187	10.2%	1,201	11.6%	14
3. 移転支出的なコスト	5,604	48.1%	4,430	42.7%	△ 1,174
(1) 社会保障給付	159	1.4%	162	1.6%	3
(2) 補助金等	4,623	39.7%	3,492	33.7%	△ 1,131
(3) 他会計等への支出額	79	0.7%	71	0.7%	△ 8
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	743	6.4%	705	6.8%	△ 38
4. その他のコスト	304	2.6%	171	1.6%	△ 133
(1) 支払利息	182	1.6%	169	1.6%	△ 13
(2) 回収不能見込計上額	18	0.2%	3	0.0%	△ 15
(3) その他行政コスト	104	0.9%	0	0.0%	△ 104
【経常収益】 b	178	100.0%	214	100.0%	36
1. 使用料・手数料	98	55.1%	100	46.7%	2
2. 分担金・負担金・寄附金	80	44.9%	114	53.3%	34
b/a	1.5%		2.1%		
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	11,475		10,151		△ 1,324

- 平成25年度の資産形成に結びつかない行政サービスに用いた「経常行政コスト」は、「物にかかるコスト」である災害廃棄物処理費等の「物件費」が増えた一方で、「移転支出的なコスト」である東日本大震災復興基金交付金等の「補助金等」などが減少したことにより、前年度から約1,300億円減少の約1兆400億円となりました。
- 行政サービスなどの対価収益である「経常収益」は、前年度とほぼ同程度の約210億円となりました。
- 経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、前年度から約1,300億円減少の約1兆200億円となりました。

(2) 行政目的別経常行政コスト

(単位:百万円)

行政目的	H24		H25		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	98,427	8.4%	91,738	8.9%	△ 6,689
教育	209,214	18.0%	197,330	19.0%	△ 11,884
福祉	353,790	30.4%	340,262	32.8%	△ 13,528
環境衛生	27,533	2.4%	36,020	3.5%	8,487
産業振興	262,360	22.5%	216,352	20.9%	△ 46,008
警察	49,124	4.2%	45,263	4.4%	△ 3,861
総務	96,951	8.0%	53,219	5.1%	△ 43,732
議会	1,509	0.1%	1,517	0.1%	8
支払利息	18,247	2.1%	16,852	1.6%	△ 1,395
回収不能見込計上額	1,774	0.2%	292	0.0%	△ 1,482
その他	46,424	4.0%	37,622	3.6%	△ 8,802
経常行政コスト合計	1,165,353	100.0%	1,036,467	100.0%	△ 128,886



- 平成25年度の「経常行政コスト」については、昨年度と同様に、「福祉」や「産業振興」、「教育」などのコストが大きな割合を占めています。
- 金額では、前年度と比較して、「産業振興」で約460億円、「総務」で約440億円のコストが減少しておりますが、これは、東日本大震災からの復興のための中小企業等復旧・復興支援費や東日本大震災復興基金交付金が減少したことによるものです。

6 平成25年度普通会計純資産変動計算書の概要

(単位:億円)

H24年度末純資産		17,313
↓	・純経常行政コスト	△ 10,151
	・地方税	2,662
	・地方交付税	2,619
	・その他行政コスト充当財源	2,408
	・補助金等受入	3,489
	・臨時損益	△ 1,313
	・その他	△ 483
H25年度末純資産		16,544
{	・公共資産等整備国補助金等	12,195
	・公共資産等整備一般財源等	21,434
	・その他一般財源等	△ 13,816
	・資産評価差額	△ 3,269

- 平成25年度末の「純資産」については、前年度から約770億円減少し、約1兆6,500億円となりました。
- 減少の主な要因については、東日本大震災からの復興のための「補助金等受入」などが減少したことによるものです。
- このため、平成25年度末の「純資産」は、その他一般財源等が減少しています

7 平成25年度普通会計資金収支計算書の概要

(単位:億円)

経常的収支の部		2,165
支出		9,894
	人件費	2,513
	物件費	2,167
	補助金等	3,492
	など	
収入		12,059
	地方税	2,663
	地方交付税	2,619
	国補助金等	2,400
	諸収入	1,942
	など	
公共資産整備収支の部		△ 635
支出		1,584
収入		948
	国補助金等	331
	地方債発行額	242
	基金取崩額	294
	など	
投資・財務的収支の部		△ 1,540
支出		3,836
	貸付金	1,446
	基金積立額	1,446
	地方債償還額	827
	など	
収入		2,296
	国補助金等	758
	貸付金回収額	1,175
	など	
当年度歳計現金増減額		△ 10
期首歳計現金残高		1,601
期末歳計現金残高		1,591

- 経常的な行政活動にかかる資金の動きを計上する「経常的収支の部」は、東日本大震災からの復旧・復興のための国からの補助金や、震災復興特別交付税の交付などにより収支で約2,200億円の黒字となりました。
- 公共資産の整備にかかる資金の動きを計上する「公共資産整備収支の部」は、収支で約600億円の赤字となりました。
- 貸付金や基金の積立て、地方債の発行・償還などにかかる資金の動きを計上する「投資・財務的収支の部」は、収支で約1,500億円の赤字となりました。
- 以上の結果、本県の平成25年度末の歳計現金の残高は前年度とほぼ同額の約1,600億円となりました。

8 平成25年度連結貸借対照表

(単位:億円)

【資産の部】					
	普通会計	構成比	連結	構成比	差引
1. 公共資産	26,380	72.7%	33,590	69.8%	7,210
(1)有形固定資産	26,009	71.7%	32,418	67.4%	6,409
(2)無形固定資産	0	0.0%	796	1.7%	796
(3)売却可能資産	371	1.0%	376	0.8%	5
2. 投資等	7,256	20.0%	10,793	22.4%	3,537
(1)投資及び出資金	1,391	3.8%	524	1.1%	△ 867
(2)貸付金	1,617	4.5%	395	0.8%	△ 1,222
(3)基金等	4,211	11.6%	5,236	10.9%	1,025
(4)長期延滞債権	66	0.2%	69	0.1%	3
(5)その他	0	0.0%	4,598	9.6%	4,598
(6)回収不能見込額	△ 29	△0.1%	△ 29	△0.1%	0
3. 流動資産	2,657	7.3%	3,734	7.8%	1,077
(1)資金(※)	1,591	4.4%	2,403	5.0%	812
(2)未収金	26	0.1%	86	0.2%	60
(3)販売用不動産	0	0.0%	165	0.3%	165
(4)その他	1,053	2.9%	1,095	2.3%	42
(5)回収不能見込額	△ 13	0.0%	△ 15	0.0%	△ 2
4. 繰延勘定	0	0.0%	1	0.0%	1
資産合計	36,293	100.0%	48,118	100.0%	11,825

(※)連結会計の計上方法に合わせ、普通会計分の「資金」については、「歳計現金」のみを計上。

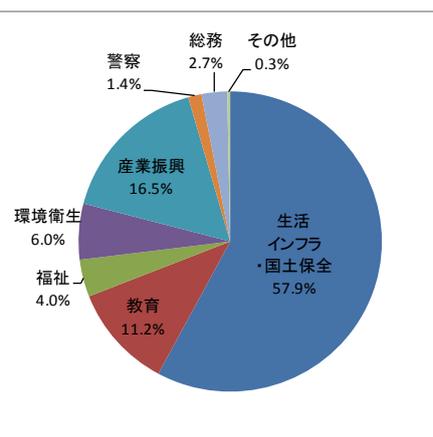
(単位:億円)

【負債の部】					
	普通会計	構成比	連結	構成比	差引
1. 固定負債	18,202	50.2%	24,409	50.7%	6,207
(1)地方公共団体	15,801	43.5%	16,916	35.2%	1,115
(2)関係団体	0	0.0%	237	0.5%	237
(3)長期未払金	90	0.2%	91	0.2%	1
(4)引当金	2,311	6.4%	2,545	5.3%	234
(5)その他	0	0.0%	4,620	9.6%	4,620
2. 流動負債	1,547	4.3%	2,010	4.2%	463
(1)翌年度償還予定額	1,149	3.2%	1,371	2.8%	222
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	0	0.0%	5	0.0%	5
(3)未払金	7	0.0%	118	0.2%	111
(4)翌年度支払予定退職手当	236	0.7%	236	0.5%	0
(5)賞与引当金	155	0.4%	161	0.3%	6
(6)その他	0	0.0%	119	0.2%	119
負債合計	19,749	54.4%	26,419	54.9%	6,670
【純資産の部】					
純資産合計	16,544	45.6%	21,699	45.1%	5,155
負債及び純資産合計	36,293	100.0%	48,118	100.0%	11,825

(2)有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	H24		H25		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	1,969,505	58.0%	1,875,661	57.9%	△ 93,844
教育	363,266	10.7%	362,754	11.2%	△ 512
福祉	134,684	4.0%	129,878	4.0%	△ 4,806
環境衛生	202,384	6.0%	194,904	6.0%	△ 7,480
産業振興	576,305	17.0%	533,640	16.5%	△ 42,665
警察	47,155	1.4%	46,217	1.4%	△ 938
総務	90,823	2.7%	88,796	2.7%	△ 2,027
収益事業	0	0.0%	0	0.0%	0
その他	10,772	0.3%	9,966	0.3%	△ 806
有形固定資産合計	3,394,894	100.0%	3,241,817	100.0%	△ 153,077



- 連結貸借対照表における有形固定資産の行政目的別割合は、水道用水供給事業や県立病院事業などの会計が連結されるため、普通会計に比べ「環境衛生」の割合が高くなっています。

9 平成25年度連結行政コスト計算書

(単位:億円)

	普通会計		連結		差引
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】 a	10,365	100.0%	11,397	100.0%	1,032
1. 人にかかるコスト	2,368	22.8%	2,582	22.7%	214
(1) 人件費	2,184	21.1%	2,382	20.9%	198
(2) 退職手当引当金繰入等	30	0.3%	41	0.4%	11
(3) 賞与引当金繰入額	154	1.5%	159	1.4%	5
2. 物にかかるコスト	3,395	32.8%	3,879	34.0%	484
(1) 物件費	2,167	20.9%	2,410	21.1%	243
(2) 維持補修費	27	0.3%	49	0.4%	22
(3) 減価償却費	1,201	11.6%	1,420	12.5%	219
3. 移転支的コスト	4,430	42.7%	4,283	37.6%	△ 147
(1) 社会保障給付	162	1.6%	140	1.2%	△ 22
(2) 補助金等	3,492	33.7%	3,469	30.4%	△ 23
(3) 他会計等への支出額	71	0.7%	0	0.0%	△ 71
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	705	6.8%	674	5.9%	△ 31
4. その他のコスト	172	1.7%	653	5.7%	481
(1) 支払利息	169	1.6%	200	1.8%	31
(2) 回収不能見込計上額	3	0.0%	4	0.0%	1
(3) その他行政コスト	0	0.0%	449	3.9%	449
【経常収益】 b	214	100.0%	1,314	100.0%	1,100
1. 使用料・手数料	100	46.7%	100	7.6%	0
2. 分担金・負担金・寄附金	114	53.3%	141	10.7%	27
3. 保険料	0	0.0%	0	0.0%	0
4. 事業収益	0	0.0%	710	54.0%	710
5. その他特定行政サービス収入	0	0.0%	363	27.6%	363
b/a		2.1%	11.5%		
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	10,151		10,083		△ 68

(1)行政コスト計算書の対前年度比較

(単位:億円)

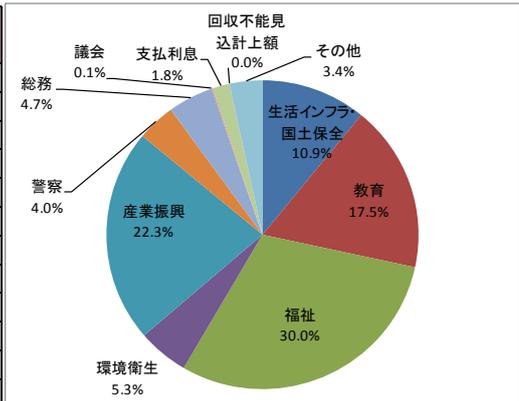
	H24		H25		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】 a	12,634	100.0%	11,398	100.0%	△ 1,236
1. 人にかかるコスト	2,765	21.9%	2,582	22.7%	△ 183
(1)人件費	2,491	19.7%	2,382	20.9%	△ 109
(2)退職手当引当金繰入等	115	0.9%	41	0.4%	△ 74
(3)賞与引当金繰入額	159	1.4%	159	1.4%	0
2. 物にかかるコスト	3,648	28.9%	3,879	34.0%	231
(1)物件費	2,220	17.6%	2,410	21.0%	190
(2)維持補修費	59	0.5%	49	0.5%	△ 10
(3)減価償却費	1,369	10.8%	1,420	12.5%	51
3. 移転支出的なコスト	5,476	43.3%	4,283	37.6%	△ 1,193
(1)社会保障給付	138	1.1%	140	1.2%	2
(2)補助金等	4,595	36.3%	3,469	30.3%	△ 1,126
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0.0%	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	743	5.9%	674	5.9%	△ 69
4. その他のコスト	745	5.9%	653	5.7%	△ 92
(1)支払利息	223	1.8%	200	1.8%	△ 23
(2)回収不能見込計上額	19	0.2%	4	0.0%	△ 15
(3)その他行政コスト	503	4.0%	449	3.9%	△ 54
【経常収益】 b	1,202	100.0%	1,314	100.0%	112
1. 使用料・手数料	99	8.2%	100	7.6%	1
2. 分担金・負担金・寄附金	106	8.8%	141	10.7%	35
3. 保険料	0	0.0%	0	0.0%	0
4. 事業収益	682	56.8%	710	54.1%	28
5. その他特定行政サービス収入	315	26.2%	363	27.6%	48
b/a		9.5%	11.5%		
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	11,432		10,083		△ 1,349

- 平成25年度の「経常行政コスト」については、「移転支出的なコスト」における「補助金等」の減少などにより、前年度から約1,200億円減少し、約1兆1,400億円となりました。「補助金等」の減少は、普通会計における減少が主な要因となっています。
- 「経常収益」については、連結対象の「事業収益」、「その他特定行政サービス収入」などの増加により全体では前年度比約100億円増加の約1,300億円となっています。
- 以上の結果、「純経常行政コスト」は、前年度比約1,300億円減少の約1兆100億円となりました。連結対象となる第三セクターなどは、主に受益者負担によりコストが賄われているため、普通会計とほぼ同額となっています。

(2) 行政目的別経常行政コスト

(単位:百万円)

行政目的	H24		H25		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	142,928	11.3%	124,262	10.9%	△ 18,666
教育	211,040	16.7%	199,274	17.5%	△ 11,766
福祉	357,478	28.3%	342,340	30.0%	△ 15,138
環境衛生	54,011	4.3%	60,098	5.3%	6,087
産業振興	283,734	22.5%	254,561	22.3%	△ 29,173
警察	49,148	3.9%	45,288	4.0%	△ 3,860
総務	96,987	7.7%	53,253	4.7%	△ 43,734
議会	1,508	0.0%	1,517	0.1%	9
支払利息	18,247	1.4%	20,017	1.8%	1,770
回収不能見込計上額	1,774	0.1%	436	0.0%	△ 1,338
その他	46,554	3.6%	38,719	3.4%	△ 7,835
経常行政コスト合計	1,263,409	100.0%	1,139,764	100.0%	△ 123,645



- 連結行政コスト計算書は普通会計と比べ、流域下水道事業特別会計や住宅供給公社などの「生活インフラ・国土保全」や、県立病院や水道用水供給事業会計などの「環境衛生」の割合が高くなっています。
- 前年度と比べ「総務」と「産業振興」の金額が大きく減少していますが、主な要因は普通会計における震災対応の国交付金の減少によるものです。

10 平成25年度連結純資産変動計算書の概要

(単位:億円)

H24年度末純資産		22,831
↓	・純経常行政コスト	△ 10,083
	・地方税	2,662
	・地方交付税	2,619
	・その他行政コスト充当財源	1,703
	・補助金等受入	3,523
	・臨時損益	△ 1,313
	・その他	△ 243
H25年度末純資産		21,699
}	・国の負担	14,121
	・公共資産等整備一般財源等	21,505
	・民間等からの出資金	680
	・その他一般財源等	△ 11,351
	・資産評価差額	△ 3,256

○ 平成25年度末の「純資産」については、前年度から約1,100億円減少の約2兆1,700億円となりました。

○ 平成25年度末の「純資産」は、普通会計の減少などにより、その他一般財源等が減少しています。

11 平成25年度連結資金収支計算書の概要

(単位:億円)

経常的収支の部		2,580
支出		10,514
	人件費	2,726
	物件費	2,353
	補助金等	3,465
	など	
収入		13,094
	地方税	2,663
	地方交付税	2,619
	国補助金等	2,406
	諸収入	2,220
	など	
公共資産整備収支の部		△ 485
支出		1,782
収入		1,297
	国補助金等	358
	地方債発行額	378
	基金取崩額	387
	など	
投資・財務的収支の部		△ 1,958
支出		4,446
	貸付金	1,240
	基金積立金	1,811
	地方債償還額	1,143
	など	
収入		2,488
	国補助金等	759
	貸付金回収額	1,145
	など	
当年度資金増減額		137
期首資金残高		2,273
経費負担割合変更等に伴う差額		△ 7
期末資金残高		2,403

○ 資金収支計算書の「経常的収支の部」は、普通会計と比べ黒字幅が約400億円増加して約2,600億円の黒字となっています。

○ 「公共資産整備収支の部」は、普通会計と比べ赤字幅が約100億円減少して約500億円の赤字となっています。

○ 「投資・財務的収支の部」は、普通会計と比べ赤字幅が約500億円増加して約2,000億円の赤字となっています。

○ 以上の結果、平成25年度の資金は約100億円増加し、期末資金残高は約2,400億円となっています。

12 分析指標などによる類似団体との比較(普通会計)

財政力を測るための指数である財政力指数が類似した他県(総務省方式改訂モデルにより指標を算出可能な平成25年度決算分財務諸表を公表している6団体)と、主な分析指標や1人あたりの財務諸表上の数値などの比較を行いました。

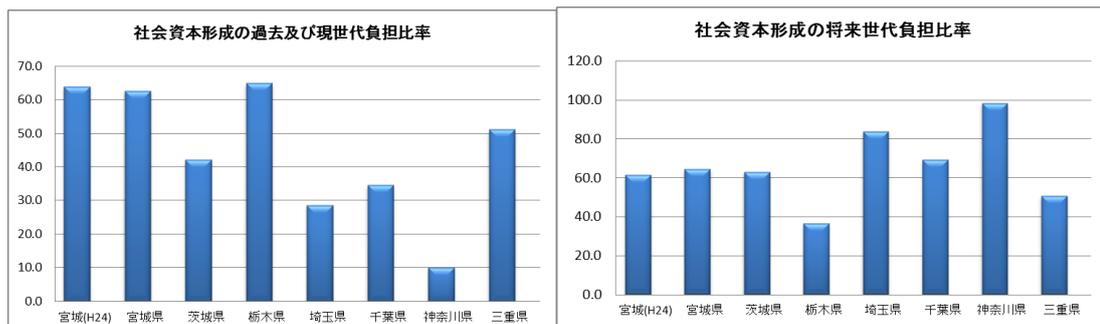
※財政力指数:普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値
 ※他団体の分析指標などについては、本県で簡易的に算出したものであり、当該団体において公表されているものと異なる場合があります。

(1)分析指標

	宮城(H24)	宮城県	茨城県	栃木県	埼玉県	千葉県	神奈川県	三重県	7団体単純平均
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (純資産合計/公共資産合計)	63.8	62.7	42.1	64.9	28.6	34.7	10.0	51.1	42.0
社会資本形成の将来世代負担比率 (地方債残高/公共資産合計)	61.3	64.3	62.8	36.4	83.8	69.1	98.4	50.8	66.5
受益者負担比率 (経常収益/経常行政コスト)	1.5	2.1	2.8	1.8	2.1	2.4	2.3	1.2	2.1
行政コスト対税収等比率 (純経常行政コスト/一般財源等)	103.2	99.9	111.4	107.7	106.2	120.3	101.6	111.6	108.4

- 「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」や「社会資本形成の将来世代負担比率」は、公共資産がどの世代の負担によって形成されているかを示す指標で、数値が高いほど当該世代による負担が大きいことを表します。

本県は、7団体平均と比べ、「過去及び現世代負担比率」の割合が、高くなっています。

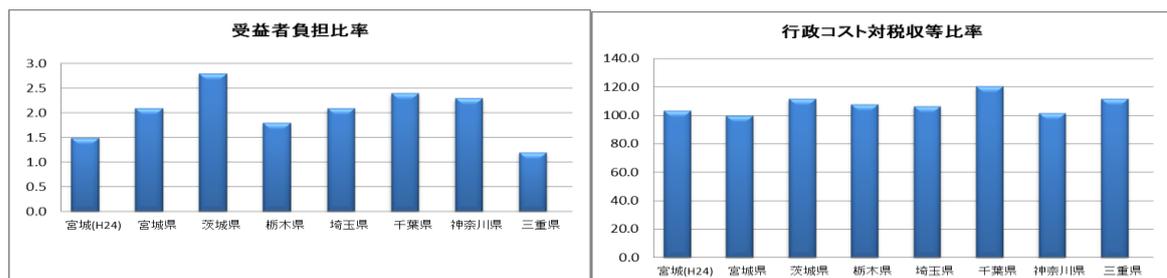


- 「受益者負担比率」は、経常行政コストがどれだけ受益者負担に相当する財源で賄われているかを示す指標で、数値が高いほど経常的な行政サービスが受益者の負担で賄われていることを表します。

本県の「受益者負担比率」は、前年度から上昇しておりますが、これは受益者負担額が同水準で推移する一方で、東日本大震災の影響により増加していた経常行政コストが前年度から減少したことによるものです。

- 「行政コスト対税収等比率」は、純経常行政コストについて、当該年度における地方税や地方交付税及び国からの補助金などの財源と比べてどれだけの大きさかを示す指標です。

本県の「行政コスト対税収等比率」は、前年度とほぼ同水準ですが、東日本大震災からの復興・復旧に対応するための国補助金の交付を受けている影響などにより、7団体平均と比べると低い値となっています。



(2) 県民1人あたりの財務状況

(単位:千円)

資産 (現在保有している財産)			負債 (将来世代の負担)		
公共資産 (道路・学校など県の社会資本)			固定負債 (翌々年度以降支出分)		
H24	H25	増減	H24	H25	増減
1,171	1,133	△ 38	791	782	△ 9
投資等 (出資金・貸付金などの回収可能資産)			流動負債 (翌年度支出分)		
H24	H25	増減	H24	H25	増減
315	312	△ 3	57	66	9
流動資産 (現金預金・未収金などの資産)			(H25負債合計 848)		
H24	H25	増減	純資産 (過去及び現世代・国の負担)		
108	114	6	H24	H25	増減
			747	710	△ 37
資産合計			負債・純資産合計		
H24	H25	増減	H24	H25	増減
1,595	1,558	37	1,595	1,558	△ 37

○ 平成25年度における本県の県民1人あたりの貸借対照表は左のとおりです。

前年度と比べ、減価償却などにより資産の「公共資産」が減少していますが、東日本大震災からの復旧・復興に係る国交付金等の影響もあり、1人あたりの資産合計は、7団体平均と比べ大きくなっています。

(単位:千円,%)

	H24		H25		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト a	503	100.0%	445	100.0%	△ 58
・人にかかるコスト (人件費・退職手当等)	110	28.0%	102	22.8%	△ 8
・物にかかるコスト (物件費・減価償却費等)	137	27.3%	145	32.7%	8
・移転支出的なコスト (社会保障給付・他団体への支出等)	242	46.3%	190	42.7%	△ 52
・その他のコスト	13	2.6%	7	1.7%	△ 6
経常収益 b	8	100.0%	9	100.0%	1
・使用料・手数料	4	21.1%	4	50.0%	0
・分担金・負担金・寄附金	3	78.9%	6	50.0%	3
純経常行政コスト a-b (地方税や交付税等一般財源で賄うべきコスト)	495		436		△ 59

○ 平成25年度における本県の県民1人あたりの行政コスト計算書は左のとおりです。

東日本大震災からの復旧・復興事業費の影響もあり、1人あたりの経常行政コストは、7団体平均と比べ大きくなっています。

類似団体との比較

(単位:千円)

	宮城(H24)	宮城県	茨城県	栃木県	埼玉県	千葉県	神奈川県	三重県	7団体単純平均
1人あたり資産合計	1,595	1,588	1,340	1,663	877	892	582	1,569	1,216
1人あたり負債合計	848	848	849	672	676	626	536	844	722
1人あたり経常行政コスト	503	445	256	266	190	194	163	290	258
1人あたり純経常行政コスト	495	436	249	262	186	190	160	286	253